

と明言している。  
民主党は、三十六対六と圧倒的に「脱原発」が優勢。「経済産業活動に必要なエネルギー供給を確保する」という条件の下で、脱原発を「目指すべき」(風間直樹・民主・参)というのはいくつかの民主議員の声を代弁している。だが、日本は資源に乏しい国だから、原発は捨てるべきではない。教訓は生かすべきだが、(原登ゼロは)現実的ではない(向山好一・民主・参)という声もある。一方で民主党は賛否が逆転。十三対十四で、「脱原発」を目指すべきではない「が優勢」となっている。「たとえば二〇二〇年までというタイムでは不可能に近いと思う」(高市早苗・自民・参)や「安全で事故が起きない原発を開発するべき」(谷川善一・自民・参)がその代表だ。また、以下のような理由から「どちらともいえない(その他)」という者も七人いた。

「現在のエネルギーに代わるものを開発し、安定的に供給できるように国を挙げて開発に力を注ぐことが大切」(水落敏栄・自民・参)  
「将来的には脱原発になると思うが、ここ二十〜三十年は段階的に減らしていくべきを得ない」(谷川善一・自民・参)  
「代替手段が効率、安全、コスト、耐久性などから考えて、現実味があるのなら『脱原発』もよいが、現実的に考えて、それらの科学技術が伴うまでは、安全面に最大限の注意を払いながら、原発に頼らざるを得ない」(中略)「これまでも海外に積極的に原子力プラントを推奨しておきながら、明確な根拠もなく感情論のみで『脱原発』を表明すれば、国際社会からの信用も失墜し、自国さえよければよいという身勝手な国家として罵られることになりかねない」(宇都隆史・自民・参)  
さらに、「脱原発」を目指すべきと答えた人には、その目的を「A. いますぐ、B. 五年以内、C. 十年以内、D. それ以外」の四択で選んでもらったが、圧倒的に多かったのが「D」だ。「代替エネルギーを含めて準備が必要」(下末みつ・民

主・参)や「施策の環境整備と進み具合を見ながらで、期限は分からない」(水園柱・自民・参)などで軽々に何年以内とは言えないというのが最も多い理由だった。最後の質問は、「脱原発」解散をすべきか否か。首相は十三日の会見でも記者の質問に、「この問題で解散する、しないは一切考えていない」と応じたが、退陣の約束すら反故にし続けているだけに、その言を百％信じる人は少ない。党派を超えて圧倒的多数(九十七人)が「すべきではない」と答え、「すべきだ」と答えたのは僅か九人。中には「この方針ではない」

などと言安を幹事長などが語るならば、「本来は反対だが」(あえてやるべしと思う)、「前出・有田芳生」という意見があった。また、「その他」(十八人)には、「脱原発は争点にはならない」(秋葉賢也・自民・参)や「総理の専断事項ゆえ回答しない。ただ、復興対策が遅れてはならないことを念頭に置くべき」(遠藤乙彦・公明・参)、「二日も早い復旧・復興を考えれば、解散の言葉が政治家の口から出てくることはあってはならない」(道休誠一郎・民主・参)とできこえない。政策の違いが争点。新エネルギーの研究開発の結果を予測

することは政策ではなく、科学技術の話」(前出・河井克行)などの声も並んだ。全体を通して見えてきたのは、「脱原発」の方向性には七割近い議員が賛成だが、首相が突然あのような会見をやったことには賛同できないという姿だ。このままでは「脱原発」という理念が真剣に論じられないまま、首相とともに葬り去られてしまうことにもなりかねない。それはまた、現在の電力業界と政官の癒着が、そのまま温存されることに他ならない。政権運命という私益のために「脱原発」を持ち出した首相の罪は、どこまでも重い。

# セシウム汚染牛 公表されない 大手スーパー、出荷者の「実名」

消費者として気になるのは汚染牛肉がどこで売られたのかだが、東京都内の保健所関係者はこう明かす。「国や都はもちろん、各保健所も、店名をきっちり把握しています。しかし、都の方針のため、保健所は、消費者の問い合わせにも店名を教えない。スーパー

スーパーによって対応はさまざま



福島の汚染の拡大は止まらない

前の全頭調査を行う。一方、前出・保健所関係者は、「企業が黙っていれば、消費者は永遠にわからない。大手スーパーの中には、イトーヨーカドーの対応の差が目立ちました」と話す。

「は今年十三日の時点で(福島)県産牛肉を扱っているが、『セシウムが検出された地域の牛肉ではない』と安全性を強調(ラジサンケイビジネスアイ)していた。これでは『安全・安心な食品の提供』という『お客様への約束』(同社HP)を果たしているとは言えない。公表されていないのは、販売店名だけではない。高産業関係者は語る。

で、役所の内部資料には出荷者として安愚楽の名が記されています」(同前)「安愚楽牧場は、九七年に話題となった和牛預託商法を現在も続ける大手畜産業者で、昨年、宮崎県で起きた口蹄疫問題で、県から厳重注意を受けた。六頭の汚染牛を出荷した南相馬市の農家Aさんは取材拒否だったが、近隣農家はこう話す。

「この農家は、安愚楽牧場と預託契約を結んでいるんだ。Aさんの牛はすべて安愚楽の牛。預託料は二頭一日当たり百数十円で、飼料や牧草は会社から支給されている」安愚楽牧場はHPで「從來より輸入牧草を給与していたが、農家の稲わらまでは管理していません」が、消費者優先の制度づくりが喫緊の課題だ。

# 脱原発は菅直人の玩具じゃない!

新聞などでは、「東京都調布市二一・四キロ……」などと「消費ルート」が報道されている。だが、この報道の元となっている都道府県の公開情報をHPで見ても、具体的な店名までは明らかにされていない。ある東京都の消費者は怒りが収まらないようすだ。「保健所に店の名前を教えて欲しいと言ったら、『買った店に聞いて欲しい』と取り合ってくれなかった」そのせいか小売業者の対応には大きな差が出ている。ダイエーや小田急は、汚染牛肉を販売したことが判明すると店頭で告知、イオンもいち早く公表、仕入れ

イトーヨーカドーは、十八日になってようやく二店舗での販売を明らかにしたが、南相馬市産の内が多摩センター店で販売されていたという、小誌がつかんだ事実は今も公表していない。なぜ公表しないのか、イトーヨーカドーに聞くと、「南相馬市産の件は、報道とは同時に把握していませんが、東京都が、直ちに体に影響するものではない、店名の公表はしないとの指針を示されたので、(店頭販売から)一カ月を経た段階で、販売したことを公表することが、お客様の余計な不安を煽り、大きな風評被害に繋がると考えました。十八日に発表したの

「南相馬市の六頭の牛に關しては、生産農家がメディアに叩かれていましたが、実は、本当の生産者はまだ隠れているんです」牛内の「流通ルート」を知る方法として、牛トレーサビリティ制度がある。だが、公表された六頭の牛の個体識別番号を家畜改良センターのHPに入力してみると、ど畜場所がわか

「東北電力は創業以来約五十年以上の間に、青森、宮城、福島の三県から、七十人もの、現職県議、多岐員に就任させていました」(ニジャーナリストの三宅勝久氏)政治との度が過ぎた関係を持つていたのは東京電力や九州電力だけではない。大震災で多くの発電所が被災した東北電力は、より密接な関係を持つていた。

「七十七人の多くは議長や副議長経験者の自民党系県議です。約二年毎に交代で東北電力の役員を務め、個人として報酬を受け取っていた。もともと青森、宮城、福島の三県は東北電力創業前に発電設備などを譲り、株主になった経緯もあり、三宅氏が解説する。

東北電力の海輪誠社長

